

平成16年3月期 中間決算短信 (連結)

平成15年11月14日

上場会社名 味の素株式会社

コード番号 2802

(URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長

決算取締役会開催日 平成15年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大名福札

本社所在都道府県

東京都

氏名 江頭 邦雄

氏名 吉岡 雍典

TEL (03)5250-8161

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	516,144	5.4	27,530	16.2	28,849	7.3
14年9月中間期	489,785	6.1	23,686	21.5	26,893	6.1
15年3月期	987,727		54,059		56,888	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	12,235	1.8	18.88	—
14年9月中間期	12,015	△26.5	18.49	—
15年3月期	33,178		50.73	—

(注)①持分法投資損益 15年9月中間期 2,473百万円 14年9月中間期 2,707百万円 15年3月期 6,549百万円

②期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 648,611,878株 14年9月中間期 649,769,529株

15年3月期 649,382,067株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	872,307	404,734	46.4	624.07
14年9月中間期	796,117	377,379	47.4	580.92
15年3月期	864,588	391,154	45.2	602.66

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 648,558,288株 14年9月中間期 649,619,711株

15年3月期 648,655,123株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	25,925	△40,559	6,266	47,322
14年9月中間期	15,792	△1,868	△18,327	50,072
15年3月期	57,236	△49,516	△6,628	55,722

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 95社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 21社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社(除外) 6社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,050,000	67,000	35,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円61銭

※上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、本決算短信の13ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社136社及び関連会社31社より構成され、調味料・食品、冷凍食品、油脂、飲料・乳製品、調味料・加工食品、アミノ酸・化成品、医薬・医療食の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

事業区分	製品区分	主要な会社
国内食品 (40社)	調味料・食品 (26社)	クノール食品(株)、味の素パッケージング(株)、味の素ベーカリー(株) (注1) 他 23社
	冷凍食品 (7社)	味の素冷凍食品(株)(注2)、タイ味の素冷凍食品(株)、タイ味の素ベ タグロ冷凍食品(株)、連雲港味の素如意食品(有) 他 3社
	油脂 (4社)	(株)Jーオイルミルズ(注3)、味の素製油(株)、(株)ホーネンコーポ レーション、吉原製油(株)(注3)
	飲料・乳製品 (3社)	味の素ゼネラルフーズ(株)、カルピス(株)、カルピス味の素ダノン(株)
海外食品 (71社)	調味料・加工食品 (71社)	タイ味の素(株)、マレーシア味の素(株)、ペルー味の素(株)、味の素イン テルアメリカーナ(有)、アジネックス・インターナショナル(株)、イン ドネシア味の素(株)、フィリピン味の素(株)、シンガポール味の素(株)、 オルサン(株)(注4) 他 62社
アミノ酸 (20社)	アミノ酸・化成品 (20社)	(株)味の素タカラコーポレーション、味の素ファインテクノ(株)、アメ リカ味の素(株)(注5)、オムニケム(株)、味の素ユーロリジン(株)、味 の素ユーロ・アスパルテーム(株)、欧州味の素販売(有)、スイス味の素 (株) 他 12社
医薬 (8社)	医薬・医療食 (8社)	味の素ファルマ(株)、清水製薬(株)、味の素ファーマシューティカルズ ユーエスエー(株)、味の素ファーマシューティカルズ ヨーロッパ(株) 他 4社
その他 (28社)	包材 (3社)	フジエース(株) 他 2社
	物流 (12社)	味の素物流(株) 他 11社
	サービス他 (13社)	(株)味の素コミュニケーションズ、味の素システムテクノ(株)、味の素 エンジニアリング(株)、(株)味の素-ジェネチカ・リサーチ・インス ティテュート 他 9社

(注1) 味の素フローズンベーカリー(株)は、平成15年4月に商号を味の素ベーカリー(株)に変更いたしました。また、当社はベーカリー事業を同社に分社・統合いたしました。

(注2) 味の素冷凍食品(株)は、平成15年2月に日本酸素(株)から株式を取得し100%子会社とした(株)フレックを、平成15年4月に吸収合併いたしました。

(注3) (株)豊年味の素製油は、株式交換により平成15年4月に吉原製油(株)を100%子会社とし、(株)Jーオイルミルズと商号変更いたしました。

(注4) 当社は、平成15年7月にアミラムフランス(株)からオルサン(株)の株式を取得し、100%子会社といたしました。また、平成15年10月に同社の商号を欧州味の素食品(株)に変更いたしました。

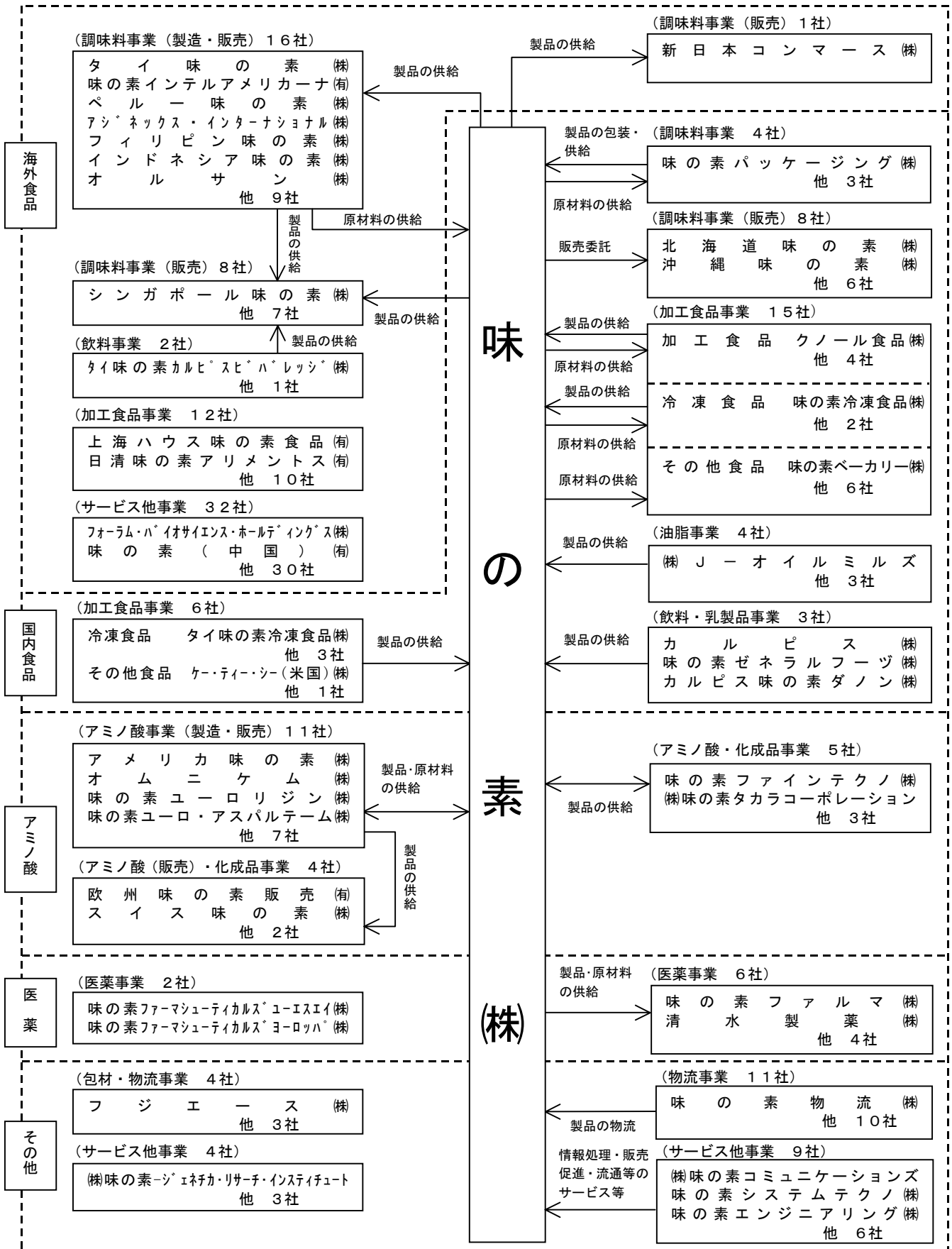
(注5) アメリカ味の素(株)は、平成15年4月に同社の100%出資により新たに設立された別法人たるアメリカ味の素(株)に合併されました。味の素ハートランド(株)は、同月新設法人たるアメリカ味の素(株)が100%出資する味の素ハートランド有限責任会社に合併されました。

なお、事業系統図は次のとおりです。

事業系統図

海外

国内



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、1909年に、世界で初めてうま味調味料「味の素」を発売して以来、人類にとって最も根元的な営みである“食”と、人類共通の願いである“健康”を追求して、食の世界を深く耕すとともに、各種アミノ酸の有用性を探究し、食の世界から健康や医療の世界へとその事業を展開してまいりました。これからも、当社は、これまで培ったものに新たな創造を加え、独自技術に立脚した存在価値のある製品や事業を通して、“食”と“健康”、そして世界の人々の未来に貢献してまいります。

#### 味の素グループ理念

**「私たちは、地球的な視野にたち、“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献します。」**

#### 味の素グループ経営基本方針

##### 【事業目標】

食関連事業、アミノ酸を中心としたファインケミカル事業・医薬品事業を経営の柱として、地球上の人々に貢献する世界企業をめざします。

##### 【事業姿勢】

つねに“お客様第一”を心がけ、豊かな創造性とすぐれた技術により、安全で高品質な商品・サービスを提供します。

##### 【経営姿勢】

お客様、株主、地域社会、取引先、社員等全ての利害関係者を尊重し、簡明・迅速な意思決定と公正で透明性の高い経営を行うとともに、株主への適正な利潤の還元と永続的な企業価値の増大を図ります。

##### 【社会的役割】

良き企業市民として責任を自覚し、社会との調和をはかり、その発展に貢献します。

##### 【企業風土】

一人ひとりが、自らを高め、創造的で自由闊達な、活力ある集団をめざします。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、1962年以降1株当たり10円の安定配当を継続してまいりましたが、2002年より、中期計画の達成状況を見ながら、「各期の連結業績に応じた、かつ安定的、継続的な利益配分」を行うことを基本方針としております。2003年3月期は、前期より1円増配し、1株当たり11円といたしました。

今期の株主配当につきましても、この基本方針に基づいて、さらに年間1円増配し、1株当たり12円（うち中間配当金6円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、「『選択と集中』と『拡大』の徹底」を基本として、国内外の設備投資、投融資、研究開発、ブランド戦略等の資金需要に備えるものとし、株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応じてまいります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、既存株主の皆様のほか、より多くの個人投資家の皆様にも当社への投資に魅力を感じ、株主となっていただくため、2001年より、株主優待を実施しております。取引単位の引下げにつきましては、株価や株主数の推移、株式の需給関係、商法改正の動向などの諸事情を見極めたうえで実施するか否か等の判断をすべく、引き続き検討を続けてまいります。

## 4. 目標とする経営指標

2002年4月からスタートした、02/04 三ヵ年計画の最終年度である2005年3月期において、売上高1兆1,000億円以上、営業利益750億円以上、当期純利益450億円以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を達成することを、グループ全体の数値目標としております。

## 5. 会社が対処すべき課題

「4. 目標とする経営指標」にて述べた数値目標を達成するため、“成長分野での事業拡大”、“高収益構造への転換”、“コーポレートガバナンスの強化”、“世界に通じる人材の育成”および“良き企業市民としての社会との共生”を基本戦略とする02/04 三カ年計画に取り組んでまいります。

“成長分野での事業拡大”としましては、「アミノバイタル」をはじめとする健康栄養分野への事業展開を強力に推進していくとともに、海外リテール事業の強化を図るため、アジアを中心とする調味料事業の拡大および加工食品事業の展開に積極的に取り組んでまいります。医薬事業につきましても、昨年12月の清水製薬㈱の買収により輸液等の医薬品群を強化いたしました。同社を含めたグループ会社内の研究開発・生産・営業体制の再編成を推進し、買収効果をさらに高め、一層の事業拡大を図ります。また、“高収益構造への転換”を達成するためにも、「選択と集中」と「拡大」をキーワードに、圧倒的な優位性をもつアミノ酸技術を生かし、調味料、飼料用アミノ酸等のNo. 1のポジションにあるグローバル事業の強化・拡大を着実に行ってまいります。本年7月、フランスのうま味調味料グルタミン酸ナトリウムの生産・販売法人であるオルサン㈱（現：欧州味の素食品㈱）の全株式を取得し、欧州に生産拠点を確保したことにより、高品質の製品を全世界で安定的に供給し、地域に密着した顧客サービスを提供することが可能になりました。このようなM&A、アライアンスも活用し、さらなる事業の拡大・強化に取り組んでまいります。

本年6月、取締役数の削減、社外取締役の選任および執行役員制の導入を柱とする経営機構の改革を行いました。グループ経営全般にわたる企業価値の向上のため、今後も“コーポレートガバナンスの強化”に取り組んでまいります。また競争のグローバル化に対応し、さらなる成長を目指すため、成果主義の推進や研修センターの設立等を通じ、“世界に通じる人材の育成”を推進いたします。そして、“良き企業市民としての社会との共生”の実現に向け、当社独自の厳しい品質保証システムの一層の強化、グループ横断の品質監査の実施、トレーサビリティシステム（商品の生産、加工、流通等の各段階における情報を追跡するためのシステム）の構築に注力するとともに、環境問題や社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

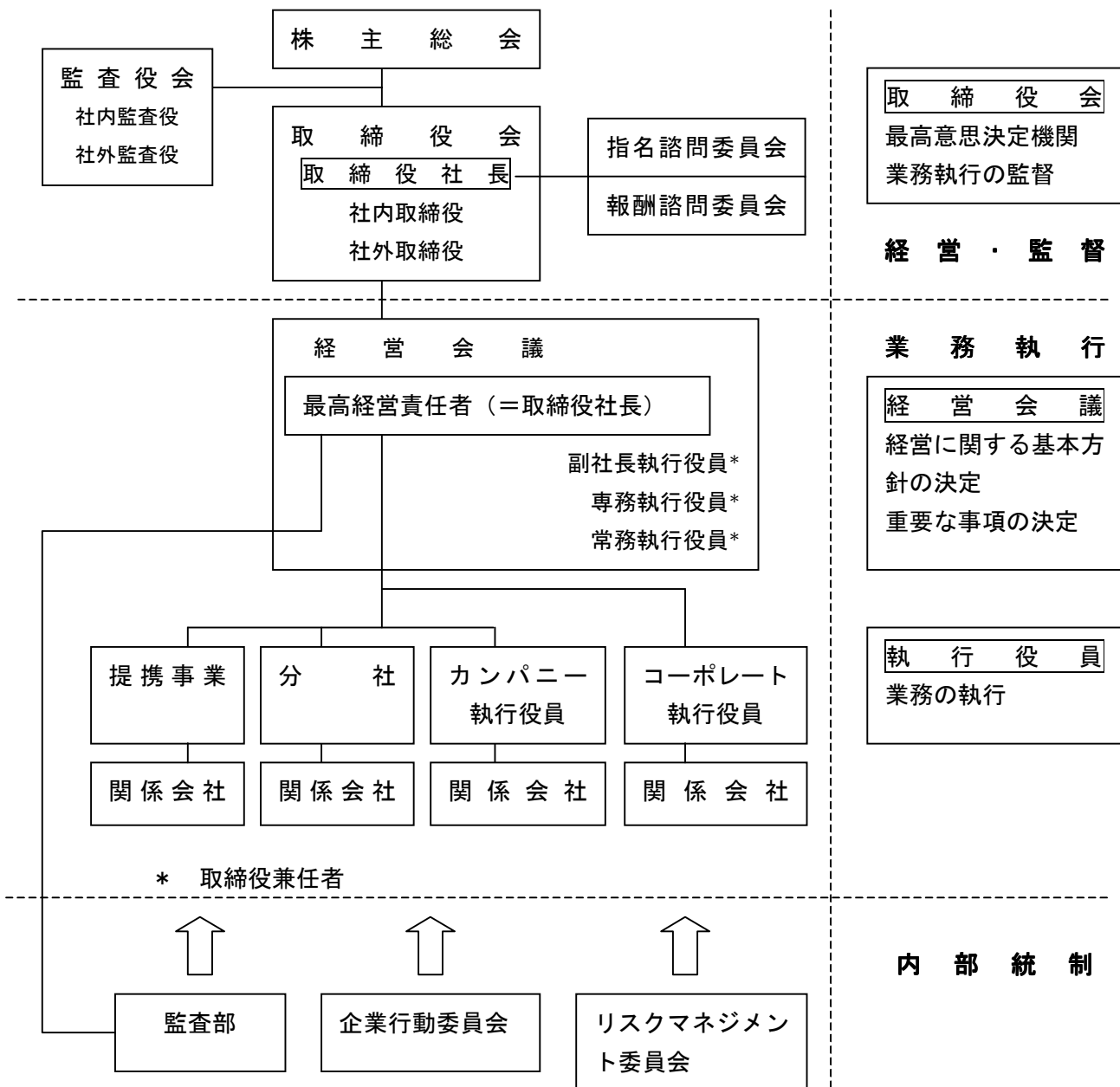
当社は、競争力強化、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営の最優先課題と位置づけております。内外の事例や教訓をよく踏まえつつ、日本型経営の良い側面を残した実効性のある体制を作り上げるとともに、昨年導入したカンパニー制による事業競争力の強化と併せて、グループ経営全般にわたる企業価値の向上を目指してまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、本年6月に取締役数の削減、社外取締役の選任および執行役員制の導入による経営機構の改革を実施し、コーポレート・ガバナンスを強化いたしました。12名の少数精鋭化した取締役により、グループ全体を視野に入れた、充実した審議を行うとともに、うち1名を社外取締役とすることにより、外部の視点による経営活動の監督を行い、外部環境に一層敏感な取締役会の運営を行っております。また、業務執行と執行の監督を制度的に区分したことにより、業務の迅速な執行および効果的な監督を実施しております。なお、執行の監督は、取締役会が業務を掌握した上で行うことが適切と判断し、社内取締役は執行役員を兼任しております。

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用することとしておりますが、役員の人事・処遇に関わる運営の透明性を高め、経営機構の健全性を維持する目的から、社長の諮問機関として、取締役および執行役員の指名諮問委員会と報酬諮問委員会を設けております。内部統制システムとしましては、業務の健全性を保つため、監査部が当社および関係会社の監査を行い、その結果を直接、最高経営責任者に報告しております。また、国内外の企業活動における法令遵守を徹底するため、「企業行動委員会」を設置し、遵法性はもちろん、良き市民としての倫理性の観点から、全社に「味の素グループ行動規範」の周知徹底を図るとともに、会社および社員がこれに則った企業行動を行っているかをチェックしております。さらに、企業を取り巻く危険やリスクに迅速かつ的確に対処するため、「リスクマネジメント委員会」を設け、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築するとともに、発生後は、トップ自ら陣頭指揮をとって問題解決に当たっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりです。





### 3. 経営成績及び財政状態

#### I. 経営成績

##### 1. 当期の概況

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成15年9月中間期	5,161	275	288	122
平成14年9月中間期	4,897	236	268	120
前年比	105.4%	116.2%	107.3%	101.8%

##### 当期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、株価も期の半ばから上昇しましたが、デフレ傾向は依然として解消されず、また円高の急速な進行や長期金利の乱高下により金融市況が不安定に推移し、依然として不透明感がぬぐいきれませんでした。食品業界におきましては、冷夏の影響もあり消費が停滞する中、競争激化により低価格化傾向に歯止めがかからず、また無許可添加物の使用やアレルギー成分の表示漏れなどの食品の成分・表示に関する問題が発生し、引き続き厳しい状況にありました。世界経済につきましても、米国経済は回復に向かい、SARS（重症急性呼吸器症候群）終息後のアジア経済にも明るさがみえましたが、欧州諸国の経済は、ユーロ高による打撃を受けて停滞感を深めました。

こうした環境下、国内につきましては、食品事業、アミノ酸事業および医薬事業の売上げがそれぞれ前年を上回りました。海外につきましては、アミノ酸事業の売上げが大幅に伸長し、食品事業も売上げを伸ばしました。以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期を263億円上回る5,161億円（前年同期比105.4%）、同営業利益は前年同期を38億円上回る275億円（前年同期比116.2%）、同経常利益は前年同期を19億円上回る288億円（前年同期比107.3%）、中間純利益は前期を2億円上回る122億円（前期比101.8%）となりました。

なお、当中間期の配当金は、前中間期より1円増配し、1株当たり6円とさせていただきます。

## 当期のセグメント別の概況

(億円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
国内食品	3,031	56	101.9%	103	△15	87.1%
海外食品	696	8	101.2%	42	△1	97.0%
アミノ酸	722	100	116.2%	90	40	181.4%
医薬	395	100	134.2%	56	△10	83.7%
その他	315	△2	99.3%	19	5	140.8%

(注1) 各事業区分の主要製品につきましては、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の(注)2. 各事業区分の主要製品(25ページ)をご参照下さい。

(注2) アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」およびアミノ酸系甘味料「パルスweet」(国内分)は、国内食品事業に区分されています。

(注3) 国内外の食品加工業向け「味の素」および核酸は、海外食品事業に区分されています。

(注4) 当社の管理部門および研究所に係る費用につきましては、一部を「消去又は全社」として計上しています。「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」をご参照下さい。

### (1) 国内食品事業

国内食品事業の売上高は、前年同期を56億円上回る3,031億円(前年同期比101.9%)、営業利益は、前年同期を15億円下回る103億円(前年同期比87.1%)となりました。冷凍食品の売上げが大幅に増加し、コーヒーやスープ類をはじめとする加工食品、アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」なども前年を上回りましたが、広告費、販売促進費等のマーケティング費用がかさみ、減益となりました。

#### <調味料>

家庭用は、「ほんだし」では炒め用途提案等の需要創造に向けた取り組みを推進しましたが、前年をやや下回りました。「Cook Do」は、<sup>クックドゥ</sup>きめ細かなエリアマーケティングや季節限定品の投入により順調に推移しましたが、そうざいの素「ごはんがススムくん」は市場の落ち込みの影響を受け、前年を大幅に下回りました。

業務用は、大手需要家向け製品の導入が引き続き順調に推移しました。食品加工業向け天然系調味料は、減収となりました。蛋白質改質酵素(トランスグルタミナーゼ)「アクティバ」は、増収となりました。

#### <加工食品>

スープ類は、「クノール スープパスタ」の売上げが好調に推移し、「クノール カップスープ」も順調に売上げを伸ばしました。マヨネーズ類は、消費者の健康意識の高まりを受け、「ピュアセレクト ハーフ」が売上げを伸ばしましたが、全体としては前年をやや下回りました。昨年8月に発売した「味の素KK アジアめん」は、新品种および季節限定品の投入により、着実

に市場を拡大しています。ケログ製品は、順調に売上げを伸ばしました。

#### <甘味料・栄養食品>

家庭用・外食市場向けのアミノ酸系甘味料につきましては、「パルスweet カロリーゼロ」、「スリムアップシュガー」が引き続き好調に推移し、増収となりました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」は、アミノ酸の普及啓発および普遍的価値の確立に努める中、ゼリードリンクが大幅に売上げを伸ばし、好成績を収めました。

#### <デリカ・ベーカリー>

弁当、惣菜などのデリカは増収となりました。ベーカリー製品は、前年をやや下回りました。

#### <冷凍食品>

家庭用は、主力商品であるギョーザ類が製品の改良や広告と連動した販促活動により大幅に売上げを伸ばす中、本年4月の(株)フレックとの合併により新たに加わった「洋食亭ハンバーグ」や、同社の商品をリニューアルした「HOT! 1 ネギ塩カルビ炒飯」などの貢献もあり、好調に推移しました。業務用は、「フレック」ブランド製品が品揃えに加わり、大きく売上げを伸ばしました。

#### <油脂>

食用油は、価格適正化の取り組みが進展する中、継続的なテレビCM投下が奏功し、特定保健用食品「健康サララ」が引き続き大きく売上げを伸ばし、家庭用、業務用ともに増収となりました。ミール類は、販売は堅調に推移しましたが、(株)J-オイルミルズの下で再編・強化を進めるにあたり、同社のグループ会社向け商品を当社の売上げから除外したことにより、前年を大きく下回りました。

#### <コーヒー・飲料・乳製品>

コーヒー類につきましては、「ブレンディ」ボトルコーヒー等の液体コーヒーの売上げが大きく伸ばしたほか、インスタントコーヒーは詰め替え用製品の好評により売上げを伸ばし、レギュラーコーヒーの売上げも順調に推移しました。

飲料につきましては、新製品「アミノカルピス」や昨年9月に発売した特定保健用食品「健茶王」が健闘しましたが、冷夏の影響を受け、主力の「カルピスウォーター」や「エビアン」が大きく前年を下回ったことにより、減収となりました。

チルド乳製品につきましては、「ダノンビオ」が大きく伸ばし、また主力の「ダノン フルーツセレクション」、「ダノンヨーグルト」が順調に売上げを伸ばしたことから、大幅な増収となりました。

### (2) 海外食品事業

海外食品事業の売上高は、前年同期を8億円上回る696億円（前年同期比101.2%）、営業利益は、前年同期を1億円下回る42億円（前年同期比97.0%）となりました。「味の素」および風味・混合調味料が伸ばし、売上げは前年を上回りましたが、マーケティングや新製品開

発に積極的に投資を行ったため、減益となりました。

#### <調味料>

アジアにつきましては、「味の素」、風味・混合調味料の売上げが順調に推移しました。米州につきましては、南米における家庭用・外食市場向け「味の素」、風味・混合調味料の売上げが前年を上回り、食品加工業向け「味の素」は、概ね前年並みの売上げを確保しました。欧州につきましては、食品加工業向け「味の素」が減収となりましたが、西アフリカ諸国の家庭用「味の素」の売上げが大きく伸長したことから、家庭用・外食市場向け「味の素」は大幅な増収となりました。日本につきましては、食品加工業向け「味の素」の売上げは、前年を大きく上回りました。核酸につきましては、競争激化により、いずれの地域においても前年を下回りました。

#### <加工食品>

アジアにおける即席麺の売上げは、市況の落ち込みと為替の影響を受けて前年を下回りましたが、缶コーヒー「<sup>バーディー</sup>Birdy」は、好調な成績を収めました。

### (3) アミノ酸事業

アミノ酸事業の売上高は、前年同期を100億円上回る722億円(前年同期比116.2%)、営業利益は、前年同期を40億円上回る90億円(前年同期比181.4%)となりました。飼料用アミノ酸は、リジン、スレオニン、トリプトファンがいずれも売上げを伸ばし、大幅な増収・増益を達成しました。

#### <飼料用アミノ酸>

アジアにつきましては、タイの製造拠点の生産能力を增強し、大きく売上げを伸ばしました。米州につきましては、北米、南米ともに大幅な増収となり、欧州につきましても、前年実績を大きく上回りました。

#### <医薬・食品用アミノ酸>

日本につきましては、輸液用途における販売が前年を下回りましたが、飲料向け等が大幅に伸長し、増収となりました。米州につきましては、競争の激化と為替の影響を受けたことにより、前年を大きく下回りました。欧州につきましては、前年並みの売上げを確保しました。

#### <甘味料>

米州につきましては、北米における売上げが為替の影響を受けて前年を下回りましたが、南米における売上げが大幅に伸長したことにより、前年を上回りました。欧州につきましては、販売価格の下落により、前年を大きく下回りました。

#### <医薬中間体>

欧州における主力製品の売上げが順調に伸長し、前年実績を上回りました。

#### <化成品>

コンピュータ処理装置用の多層間絶縁フィルムの売上げが好調に推移し、離型紙も増収となりました。アミノ酸化化粧品「ジーノ」の売上げは、前年を大きく上回り、洗顔料向け素材の売上げも、概ね前年並みの実績を確保しました。

#### (4) 医薬事業

医薬事業の売上高は、前年同期を100億円上回る395億円（前年同期比134.2%）、営業利益は、前年同期を10億円下回る56億円（前年同期比83.7%）となりました。昨年12月の清水製薬株の買収により製品群が強化され、売上げが大幅に増加しました。営業利益につきましては、研究開発費用が増加し、また前年同期は過年度の取引にかかわる価格調整分を含んでいたこともあり、前年実績を下回ることとなりました。

肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」は、改良品種の投入等により前年並みの実績を確保し、糖尿病剤「ファスティック」につきましても、糖尿病用剤原末ナテグリニドの海外ライセンス先向け販売が回復し、また国内向け製品の売上げが大きく伸長したことにより、大幅な増収となりました。昨年5月に発売された骨粗鬆症治療剤「アクトネル」は、医療機関における採用数が、引き続き順調に増加しております。

#### (5) その他

その他の事業の売上高は、前年同期を2億円下回る315億円（前年同期比99.3%）、営業利益は、前年同期を5億円上回る19億円（前年同期比140.8%）となりました。

## 2. 通期の見通し

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 16 年 3 月期	10,500	650	670	350
平成 15 年 3 月期	9,877	540	568	331
前年比	(106.3%)	(120.2%)	(117.8%)	(105.5%)

わが国経済は、輸出や企業収益が回復に向かうなど明るさがみえつつありますが、長引くデフレや個人消費の低迷には改善の兆しがみられず、不良債権問題も解決に至っておりません。世界経済につきましても、勢いを取り戻しつつある米国経済においてさえ、雇用回復の遅れが消費に対する大きな先行き懸念材料として挙げられており、また欧州経済もなかなか回復の兆しがみえないなど、当社を取り巻く企業環境は、引き続き厳しいものと予想されます。

こうした環境下、国内食品事業につきましては、コストダウンの推進により収益力を強化するとともに、事業の存立基盤となる「安心と安全」を確保するため、品質保証の強化を行ってまいります。海外食品事業につきましては、アジアを中心とする調味料事業の拡大および加工食品事業の展開に注力してまいります。アミノ酸事業につきましては、圧倒的な優位性をもつアミノ酸技術を一層強化し、事業の強化、拡大を図ります。医薬事業につきましては、清水製薬(株)の買収によるシナジー効果を早期に発揮するため、引き続きグループ内の研究開発・生産・営業の各機能の一元化および簡素化に取り組んでまいります。

以上により、通期の連結売上高は前期比 6.3%増の 1兆500億円、同営業利益は前期比 20.2%増の 650億円、同経常利益は前期比 17.8%増の 670億円、同当期純利益は前期比 5.5%増の 350億円を見込んでおります。

通期為替レートは、115円/US\$で設定しております。

なお、期末配当金につきましては、前期と同様、1株当たり6円とし、中間配当金とあわせて、通期の配当金は1株あたり12円とさせていただく予定です。

## Ⅱ. 財政状態

### 1. 当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	259	157	572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405	△18	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	62	△183	△66
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△18	△17
現金及び現金同等物の増減額	△91	△62	△6
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	473	500	557

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ101億円増加し、259億円のプラスとなりました。これは、営業利益や経常利益が順調に推移し増益となったことが主な要因です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ、386億円減少し、405億円のマイナスとなりました。これは主に、前年同期に投資有価証券の売却等による収入が大きかったことによります。当中間期もオルサン(株)等の株式の取得およびグループ全体における積極的な設備増強投資を行っております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ245億円増加し、62億円のプラスとなりました。借入金返済資金、コマーシャルペーパー決済資金、社債償還資金および投融資資金に充当する予定で社債を発行しました。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前中間期末を27億円下回る473億円となりました。

## 2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	43.9	45.4	47.4	45.2	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	107.9	91.4	105.2	91.5	85.4

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出。

(注)2. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

(注)3. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

\* 株式時価総額: 期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式数控除後)



4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増 減	平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )			%		%			%
I 流 動 資 産		359,199	41.2	364,936	42.2	△ 5,736	340,453	42.8
現金及び預金		48,855		55,035		△ 6,179	49,247	
受取手形及び売掛金		172,232		180,384		△ 8,151	164,882	
有 価 証 券		1,979		687		1,291	1,550	
たな卸資産		103,237		98,754		4,483	92,724	
繰延税金資産		10,033		11,405		△ 1,372	8,647	
その他の		23,682		19,409		4,272	23,923	
貸倒引当金		△ 821		△ 740		△ 80	△ 521	
II 固 定 資 産		513,107	58.8	499,652	57.8	13,455	455,663	57.2
1. 有形固定資産		305,220	35.0	296,579	34.3	8,641	280,055	35.1
建物及び構築物		232,899		229,474		3,424	217,663	
機械装置及び車両運搬具		404,139		381,562		22,577	358,859	
その他の		44,974		43,134		1,840	39,996	
減価償却累計額		△ 466,436		△ 449,886		△ 16,549	△ 428,013	
土地		70,519		69,119		1,399	63,369	
建設仮勘定		19,123		23,175		△ 4,051	28,179	
2. 無形固定資産		51,479	5.9	51,892	6.0	△ 412	32,533	4.1
連結調整勘定		33,482		35,000		△ 1,518	15,852	
その他無形固定資産		17,997		16,891		1,105	16,681	
3. 投資その他の資産		156,407	17.9	151,180	17.5	5,226	143,074	18.0
投資有価証券		117,020		106,508		10,511	105,965	
長期貸付金		496		242		253	337	
繰延税金資産		30,548		34,940		△ 4,392	28,705	
その他の		10,136		11,301		△ 1,164	10,084	
貸倒引当金		△ 1,793		△ 1,812		18	△ 2,017	
資 産 合 計		872,307	100.0	864,588	100.0	7,718	796,117	100.0

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増 減	平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
			%		%			%
<b>( 負 債 の 部 )</b>								
<b>I 流 動 負 債</b>		251,063	28.8	305,737	35.4	△ 54,673	247,314	31.1
支払手形及び買掛金		112,006		116,952		△ 4,946	104,798	
短期借入金		56,946		66,118		△ 9,172	42,944	
コマーシャルペーパー		-		11,000		△ 11,000	10,000	
1年以内返済予定長期借入金		3,107		6,577		△ 3,470	4,693	
1年以内償還予定社債		-		15,000		△ 15,000	15,000	
未払法人税等		7,769		19,706		△ 11,937	10,261	
賞与引当金		4,011		3,313		698	2,987	
その他の		67,222		67,068		153	56,627	
<b>II 固 定 負 債</b>		193,613	22.2	144,577	16.7	49,035	149,328	18.7
社 債		95,000		45,000		50,000	45,000	
長期借入金		6,868		7,393		△ 524	11,810	
繰延税金負債		2,065		2,724		△ 658	3,031	
退職給付引当金		68,730		68,560		170	69,478	
役員退職慰労引当金		1,360		1,769		△ 409	1,558	
その他の		19,587		19,129		457	18,449	
負債合計		444,677	51.0	450,315	52.1	△ 5,637	396,643	49.8
<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>								
少数株主持分		22,895	2.6	23,118	2.7	△ 223	22,094	2.8
<b>( 資 本 の 部 )</b>								
<b>I 資 本 金</b>		79,863	9.2	79,863	9.2	-	79,863	10.0
<b>II 資 本 剰 余 金</b>		111,579	12.8	111,579	12.9	-	111,579	14.0
<b>III 利 益 剰 余 金</b>		259,435	29.7	250,973	29.0	8,462	233,604	29.4
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>		6,922	0.8	1,727	0.2	5,195	6,136	0.8
<b>V 為 替 換 算 調 整 勘 定</b>		△ 51,313	△ 5.9	△ 51,349	△ 5.9	36	△ 53,354	△ 6.7
<b>VI 自 己 株 式</b>		△ 1,753	△ 0.2	△ 1,639	△ 0.2	△ 114	△ 450	△ 0.1
資本合計		404,734	46.4	391,154	45.2	13,579	377,379	47.4
合 計		872,307	100.0	864,588	100.0	7,718	796,117	100.0

## 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	平成15年9月中間期		平成14年9月中間期		増 減	平成15年3月期	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
<b>I 売上高</b>	516,144	100.0	489,785	100.0	26,359	987,727	100.0
<b>II 売上原価</b>	376,950	73.0	363,296	74.2	13,653	716,999	72.6
売上総利益	139,194	27.0	126,488	25.8	12,705	270,727	27.4
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	111,663	21.7	102,801	21.0	8,862	216,668	21.9
営業利益	27,530	5.3	23,686	4.8	3,843	54,059	5.5
<b>IV 営業外収益</b>	5,681	1.1	6,325	1.3	△ 643	13,010	1.3
受取利息	397		495		△ 98	966	
受取配当金	396		508		△ 112	954	
持分法による投資利益	2,473		2,707		△ 234	6,549	
その他	2,414		2,613		△ 199	4,539	
<b>V 営業外費用</b>	4,363	0.8	3,118	0.6	1,244	10,180	1.0
支払利息	1,583		1,690		△ 107	3,377	
その他	2,779		1,428		1,351	6,803	
経常利益	28,849	5.6	26,893	5.5	1,956	56,888	5.8
<b>VI 特別利益</b>	3,460	0.7	7,694	1.6	△ 4,233	28,611	2.9
固定資産売却益	3,080		2,401		678	2,423	
投資有価証券売却益	42		4,780		△ 4,738	4,817	
その他	336		511		△ 174	21,370	
<b>VII 特別損失</b>	7,683	1.5	8,220	1.7	△ 537	20,033	2.0
固定資産除却損	5,134		703		4,431	2,929	
関係会社整理損	611		-		611	1,002	
投資有価証券評価損	189		127		61	237	
和解金	577		6,963		△ 6,385	6,894	
その他	1,169		425		743	8,970	
税金等調整前中間(当期)純利益	24,626	4.8	26,367	5.4	△ 1,740	65,466	6.6
法人税、住民税及び事業税	7,867	1.5	11,170	2.3	△ 3,303	33,834	3.4
法人税等調整額	2,702	0.5	1,405	0.3	1,296	△ 4,685	△ 0.5
少数株主損益	1,822	0.4	1,776	0.4	45	3,138	0.3
中間(当期)純利益	12,235	2.4	12,015	2.5	220	33,178	3.4

## 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)	平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)
<b>資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高	111,579	111,579	111,579
資本剰余金中間期末(期末)残高	111,579	111,579	111,579
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高	250,973	222,565	222,565
利益剰余金増加高	14,685	17,026	38,196
中間(当期)純利益	12,235	12,015	33,178
その他の利益剰余金増加高	2,450	840	846
利益剰余金減少高	6,223	5,987	9,789
連結子会社の増加による剰余金減少高	2	10	29
連結子会社の減少による剰余金減少高	—	1,998	1,998
持分法適用会社の減少による剰余金減少高	—	489	1,023
その他の利益剰余金減少高	6,220	3,490	6,738
利益剰余金中間期末(期末)残高	259,435	233,604	250,973

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		24,626	26,367	65,466
2. 減価償却費		19,053	18,017	38,969
3. 連結調整勘定償却額		1,804	1,564	3,257
4. 貸倒引当金の減少額又は増加額 (△: 減少額)		57	△ 72	275
5. 賞与引当金の減少額又は増加額 (△: 減少額)		712	—	△ 26
6. 退職給付引当金の減少額又は増加額 (△: 減少額)		219	△ 500	△ 1,608
7. 役員退職慰労引当金の減少額又は増加額 (△: 減少額)		△ 409	121	154
8. 受取利息及び受取配当金		△ 794	△ 1,004	△ 1,921
9. 支払利息		1,583	1,690	3,377
10. 持分法による投資利益		△ 2,473	△ 2,707	△ 6,549
11. 投資有価証券売却益		△ 30	△ 4,779	△ 613
12. 投資有価証券評価損		189	127	237
13. 固定資産除売却損益 (△: 益)		2,054	△ 1,698	506
14. 関係会社株式売却益		—	—	△ 19,983
15. 売上債権の減少額又は増加額 (△: 増加額)		7,701	2,642	△ 1,585
16. 仕入債務の減少額又は増加額 (△: 減少額)		△ 3,036	△ 2,802	1,983
17. たな卸資産の減少額又は増加額 (△: 増加額)		△ 3,393	140	△ 263
18. 未払消費税等の減少額		△ 710	△ 563	△ 1,081
19. 役員賞与の支払額		△ 239	△ 241	△ 241
20. 和解金		577	6,963	6,894
21. 課徴金		—	—	1,977
22. その他		△ 666	△ 7,485	129
小計		46,826	35,779	89,355
23. 利息及び配当金の受取額		1,624	2,951	6,536
24. 利息の支払額		△ 1,586	△ 1,836	△ 3,367
25. 和解金の支払額		△ 577	△ 6,816	△ 6,816
26. 課徴金の支払額		—	—	△ 1,977
27. 法人税等の支払額		△ 20,360	△ 14,284	△ 26,494
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,925	15,792	57,236
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有価証券の取得及び売却		△ 344	—	—
2. 有形固定資産の取得による支出		△ 27,663	△ 25,794	△ 54,753
3. 有形固定資産の売却による収入		2,114	3,684	9,473
4. 無形固定資産の取得による支出		△ 3,281	△ 1,375	△ 3,812
5. 収用補償金等による収入		—	—	2,628
6. 投資有価証券の取得による支出		△ 117	△ 31	△ 14,986
7. 投資有価証券の売却による収入		51	23,176	25,054
8. 取得による支出 連結範囲の変更を伴う子会社株式の		△ 7,384	—	△ 32,671
9. 売却による収入 連結範囲の変更を伴う子会社株式の		—	—	650
10. 関係会社株式の取得による支出		△ 148	△ 1,445	△ 3,136
11. 関係会社株式の売却による収入		—	—	22,536
12. その他		△ 3,785	△ 81	△ 499
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 40,559	△ 1,868	△ 49,516
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額 (△: 減少額)		△ 8,791	△ 838	15,719
2. コマーシャルペーパーの純減少額		△ 11,000	△ 8,000	△ 7,000
3. 長期借入れによる収入		566	654	3,503
4. 長期借入金の返済による支出		△ 4,912	△ 6,285	△ 10,493
5. 社債の発行による収入		49,726	—	—
6. 社債の償還による支出		△ 15,000	—	—
7. 配当金の支払額		△ 3,893	△ 3,252	△ 6,500
8. 少数株主への配当金支払額		△ 314	△ 288	△ 351
9. 自己株式の取得による支出		△ 114	—	△ 1,506
10. その他		—	△ 317	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,266	△ 18,327	△ 6,628
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 753	△ 1,882	△ 1,750
V. 現金及び現金同等物の減少額		△ 9,119	△ 6,286	△ 659
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		55,722	56,550	56,550
連結の範囲の変更による期首残高増加額		718	695	718
連結の範囲の変更による期首残高減少額		—	△ 887	△ 887
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		56,441	56,359	56,382
		47,322	50,072	55,722

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

#### (1) 連結子会社の数 95社

主要な連結子会社の名称

クノール食品(株)、味の素冷凍食品(株)、味の素ファルマ(株)、タイ味の素(株)、オムニケム(株)、味の素ユーロリジン(株)

新規取得によりオルサン(株)を、新規設立により北海道味の素(株)ほか4社を連結の範囲に含めております。また清算により宝大味商事(株)ほか2社を、子会社間の合併により(株)フレックほか2社を連結の範囲から除外しております。更に、重要性を勘案し、上海味の素調味料(有)ほか1社を連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)かつお技術研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用の範囲

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な会社名

シ・アユタヤ・リアル・エステート(株)、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント(株)

清算によりセンファー・プロビジョン(株)を持分法適用より除外しております。

#### (2) 持分法適用の関連会社数 21社

主要な会社名

味の素ゼネラルフーズ(株)、カルピス(株)、(株)Jーオイルミルズ、日清味の素アリメントス(有)、(株)ギャバン

(株)Jーオイルミルズと吉原製油(株)の株式交換により、吉原製油(株)に持分法を適用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)かつお技術研究所他）及び関連会社（(株)ヤグチ他）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等

連結子会社のうち、ペルー味の素(株)ほか11社の中間決算日は6月30日であります。そのうち、9社は9月30日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち、カルピス(株)ほか11社の中間決算日は6月30日であり、また、(株)ギャバンの中間決算日は8月31日であります。そのうち、10社は9月30日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの…主として移動平均法による原価法

###### 2) デリバティブ等

時価法

###### 3) たな卸資産

当社及び主な連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 2～20年

###### 2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 1) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は主として債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 2) 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。



## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期

(百万円未満切捨て)

科目	期間 セグメント	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日							
		国内食品	海外食品	アミノ酸	医薬	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高		303,136	69,647	72,200	39,580	31,580	516,144	—	516,144
(2) セグメント間の内部売上高		920	5,843	10,345	23	30,376	47,509	(47,509)	—
計		304,056	75,490	82,545	39,604	61,956	563,653	(47,509)	516,144
営業費用		293,669	71,271	73,482	33,985	60,009	532,417	(43,803)	488,614
営業利益		10,387	4,219	9,063	5,618	1,946	31,235	(3,705)	27,530

前中間期

(百万円未満切捨て)

科目	期間 セグメント	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日							
		国内食品	海外食品	アミノ酸	医薬	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高		297,520	68,821	62,131	29,499	31,810	489,785	—	489,785
(2) セグメント間の内部売上高		1,346	6,067	11,671	0	28,438	47,524	(47,524)	—
計		298,867	74,888	73,803	29,500	60,249	537,309	(47,524)	489,785
営業費用		286,940	70,537	68,807	22,786	58,867	507,939	(41,840)	466,098
営業利益		11,926	4,351	4,995	6,714	1,382	29,370	(5,683)	23,686

前期

(百万円未満切捨て)

科目	期間 セグメント	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日							
		国内食品	海外食品	アミノ酸	医薬	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高		583,243	139,236	135,933	62,693	66,621	987,727	—	987,727
(2) セグメント間の内部売上高		2,735	12,749	22,267	7	60,336	98,096	(98,096)	—
計		585,979	151,985	158,200	62,700	126,957	1,085,823	(98,096)	987,727
営業費用		559,173	142,735	144,641	53,817	123,108	1,023,476	(89,808)	933,667
営業利益		26,805	9,250	13,558	8,883	3,849	62,346	(8,287)	54,059

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ、マヨネーズ、「パルスweet」(国内分)、「アミノバイタル」、「味液」、冷凍食品、コーヒー、国内飲料、乳製品、国内食品流通等
海外食品	味の素類、核酸類、海外即席麺、海外飲料、海外サービス他
アミノ酸	各種アミノ酸、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間期

(百万円未満切捨て)

科 目 セグメント	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月 30日						
	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	397,765	46,815	26,674	44,889	516,144	—	516,144
(2) セグメント間の内部売上高	17,376	6,347	5,597	1,667	30,989	(30,989)	—
計	415,142	53,163	32,272	46,556	547,133	(30,989)	516,144
営業費用	401,926	47,108	29,001	41,567	519,603	(30,989)	488,614
営業利益	13,216	6,054	3,270	4,988	27,530	—	27,530

前中間期

(百万円未満切捨て)

科 目 セグメント	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月 30日						
	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	381,303	44,143	22,810	41,527	489,785	—	489,785
(2) セグメント間の内部売上高	16,772	4,951	4,338	1,457	27,519	(27,519)	—
計	398,076	49,095	27,148	42,984	517,304	(27,519)	489,785
営業費用	382,893	44,494	25,125	41,103	493,618	(27,519)	466,098
営業利益	15,182	4,600	2,022	1,881	23,686	—	23,686

前期

(百万円未満切捨て)

科 目 セグメント	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月 31日						
	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	758,337	88,661	52,150	88,577	987,727	—	987,727
(2) セグメント間の内部売上高	34,502	9,605	10,320	3,051	57,480	(57,480)	—
計	792,839	98,267	62,471	91,629	1,045,207	(57,480)	987,727
営業費用	761,509	88,879	55,098	85,660	991,148	(57,480)	933,667
営業利益	31,330	9,387	7,372	5,969	54,059	—	54,059

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

### 3. 海外売上高

当中間期

(百万円未満切捨て)

科 目	セグメント	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月 30日			
		アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)		52,881	31,472	43,998	128,353
II 連結売上高 (百万円)		—	—	—	516,144
III 連結売上高にしめる海外 売上高の割合 (%)		10.2	6.1	8.5	24.9

前中間期

(百万円未満切捨て)

科 目	セグメント	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月 30日			
		アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)		48,807	26,174	40,652	115,635
II 連結売上高 (百万円)		—	—	—	489,785
III 連結売上高にしめる海外 売上高の割合 (%)		10.0	5.3	8.3	23.6

前期

(百万円未満切捨て)

科 目	セグメント	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月 31日			
		アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)		99,395	57,835	87,762	244,993
II 連結売上高 (百万円)		—	—	—	987,727
III 連結売上高にしめる海外 売上高の割合 (%)		10.0	5.9	8.9	24.8

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	34,239	45,839	11,600
② 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
③ その他	403	403	△0
計	34,642	46,242	11,599

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,479
② 非上場国内債券	1
③ 非上場外国債券	4,482
④ 証券投資信託	161
⑤ マネー・マネジメント・ファンド等	1,634

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	27,872	38,098	10,225
② 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3	2	△0
その他	-	-	-
③ その他	355	342	△12
計	28,230	38,444	10,213

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,594
② 非上場国内債券	2
③ 非上場外国債券	4,300
④ 証券投資信託	-
⑤ マネー・マネジメント・ファンド等	1,550

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	34,170	37,347	3,177
② 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
③ その他	355	336	△18
計	34,525	37,684	3,158

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,852
② 非上場国内債券	2
③ 非上場外国債券	4,300
④ 証券投資信託	131
⑤ マネー・マネジメント・ファンド等	687

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	12,405	12,074	255	8,541	8,572	△14	13,166	13,271	△62
金利	スワップ取引	1,807	△21	△21	830	△12	△12	1,817	6	6
商品	先物取引	57	60	2	43	43	△0	—	—	—
株式	先渡取引	21,476	—	—	—	—	—	23,220	—	—
合 計		—	—	237	—	—	△27	—	—	△55

平成 16年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 14日

上場会社名 味の素株式会社

上場取引所 東大 名 福 札

コード番号 2802

本社所在都道府県

(URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 江頭 邦雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長

氏名 吉岡 雍典

TEL (03)5250-8161

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

## (1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	329,921	△ 0.1	5,622	△ 42.0	10,141	△ 25.9
14年9月中間期	330,387	3.1	9,699	80.7	13,684	△ 1.3
15年3月期	645,873		21,001		27,786	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	6,223	△ 39.1	9.59
14年9月中間期	10,221	△ 13.5	15.73
15年3月期	20,532		31.33

(注)①期中平均株式数 15年9月中間期 648,621,878株 14年9月中間期 649,769,529株 15年3月期 649,382,067株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	6.00	—
14年9月中間期	5.00	—
15年3月期	—	11.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	710,434	386,382	54.4	595.75
14年9月中間期	665,160	377,750	56.8	581.49
15年3月期	697,251	379,367	54.4	584.56

(注)①期末発行済株式数 15年9月中間期 648,568,288株 14年9月中間期 649,619,711株 15年3月期 648,655,123株

②期末自己株式数 15年9月中間期 1,413,452株 14年9月中間期 362,029株 15年3月期 1,326,617株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	660,000	25,000	19,000	6.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 01銭

※上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の13ページを参照して下さい。



5. 個別中間財務諸表等

中 間 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増 減	平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
			%		%			%
<b>(資産の部)</b>								
<b>I 流動資産</b>		220,730	31.1	226,276	32.5	△ 5,546	230,996	34.7
現金及び預金		14,439		18,056		△ 3,617	14,433	
受取手形		8,096		9,634		△ 1,538	8,107	
売掛金		107,669		113,069		△ 5,399	115,392	
たな卸資産		34,717		34,862		△ 144	37,075	
その他の		58,701		52,791		5,910	58,599	
貸倒引当金		△ 2,894		△ 2,139		△ 755	△ 2,612	
<b>II 固定資産</b>		489,704	68.9	470,975	67.5	18,728	434,163	65.3
1. 有形固定資産		117,533	16.5	117,026	16.8	507	118,290	17.8
建物		88,858		90,548		△ 1,689	91,801	
機械及び装置		149,272		151,486		△ 2,213	154,536	
その他		51,136		51,272		△ 136	53,514	
減価償却累計額		△ 212,482		△ 214,943		2,461	△ 217,396	
土地		40,747		38,661		2,086	35,835	
2. 無形固定資産		10,114	1.4	8,523	1.2	1,591	8,222	1.2
3. 投資その他の資産		362,055	51.0	345,425	49.5	16,629	307,650	46.3
投資有価証券		53,651		46,072		7,578	45,673	
関係会社株式		236,726		224,965		11,761	196,693	
出資金		37,379		35,779		1,600	35,458	
その他		35,599		39,915		△ 4,316	31,347	
貸倒引当金		△ 1,301		△ 1,307		5	△ 1,522	
資産合計		710,434	100.0	697,251	100.0	13,182	665,160	100.0

(百万円未満切捨て)

科 目	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増 減	平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
<b>(負債の部)</b>							
<b>I 流動負債</b>	157,686	22.2	200,489	28.8	△ 42,803	167,711	25.2
買掛金	81,597		85,709		△ 4,112	87,366	
短期借入金	33,492		29,470		4,021	10,071	
コマーシャルペーパー	-		11,000		△ 11,000	10,000	
1年以内返済予定長期借入金	803		800		3	-	
1年以内償還予定社債	-		15,000		△ 15,000	15,000	
未払金	13,485		14,725		△ 1,240	14,532	
未払法人税等	-		13,884		△ 13,884	3,885	
その他	28,307		29,899		△ 1,592	26,856	
<b>II 固定負債</b>	166,365	23.4	117,394	16.8	48,970	119,698	18.0
社債	95,000		45,000		50,000	45,000	
長期借入金	44		49		△ 4	849	
退職給付引当金	56,982		57,572		△ 590	58,463	
その他	14,338		14,772		△ 433	15,384	
<b>負債合計</b>	<b>324,051</b>	<b>45.6</b>	<b>317,884</b>	<b>45.6</b>	<b>6,166</b>	<b>287,409</b>	<b>43.2</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>I 資本金</b>	79,863	11.2	79,863	11.5	-	79,863	12.0
<b>II 資本剰余金</b>	111,579	15.7	111,579	16.0	-	111,579	16.8
資本準備金	111,579		111,579		-	111,579	
<b>III 利益剰余金</b>	190,025	26.8	187,880	26.9	2,144	180,818	27.2
利益準備金	16,119		16,119		-	16,119	
任意積立金	139,695		127,539		12,155	127,539	
中間(当期)未処分利益	34,210		44,221		△ 10,010	37,158	
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	6,653	0.9	1,682	0.2	4,970	5,939	0.9
<b>V 自己株式</b>	△ 1,739	△ 0.2	△ 1,639	△ 0.2	△ 100	△ 450	△ 0.1
<b>資本合計</b>	<b>386,382</b>	<b>54.4</b>	<b>379,367</b>	<b>54.4</b>	<b>7,015</b>	<b>377,750</b>	<b>56.8</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>710,434</b>	<b>100.0</b>	<b>697,251</b>	<b>100.0</b>	<b>13,182</b>	<b>665,160</b>	<b>100.0</b>

## 中 間 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	平成15年9月中間期		平成14年9月中間期		増 減	平成15年3月期	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
<b>I 売上高</b>	329,921	100.0	330,387	100.0	△ 465	645,873	100.0
<b>II 売上原価</b>	260,397	78.9	260,563	78.9	△ 165	498,918	77.2
売上総利益	69,523	21.1	69,824	21.1	△ 300	146,955	22.8
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	63,901	19.4	60,124	18.2	3,777	125,953	19.5
営業利益	5,622	1.7	9,699	2.9	△ 4,077	21,001	3.3
<b>IV 営業外収益</b>	8,303	2.5	6,578	2.0	1,725	13,850	2.1
受取利息	750		282		467	535	
受取配当金	5,477		4,316		1,161	9,334	
その他	2,076		1,979		96	3,980	
<b>V 営業外費用</b>	3,784	1.1	2,593	0.8	1,190	7,066	1.1
支払利息	886		833		53	1,734	
その他	2,897		1,760		1,137	5,331	
経常利益	10,141	3.1	13,684	4.1	△ 3,543	27,786	4.3
<b>VI 特別利益</b>	3,347	1.0	7,885	2.4	△ 4,537	29,087	4.5
固定資産売却益	2,952		2,343		608	2,343	
投資有価証券売却益	39		4,780		△ 4,741	4,815	
その他	356		761		△ 405	21,929	
<b>VII 特別損失</b>	5,233	1.6	4,844	1.4	389	18,462	2.9
固定資産除却損	3,974		500		3,473	1,260	
貸倒引当金繰入額	751		561		190	757	
和解金	299		3,408		△ 3,108	3,408	
その他	208		374		△ 165	13,035	
税引前中間(当期)純利益	8,255	2.5	16,726	5.1	△ 8,470	38,412	5.9
法人税、住民税及び事業税	127	0.0	4,759	1.5	△ 4,631	20,180	3.1
法人税等調整額	1,903	0.6	1,745	0.5	158	△ 2,300	△ 0.4
中間(当期)純利益	6,223	1.9	10,221	3.1	△ 3,998	20,532	3.2
前期繰越利益	27,987		26,936		1,050	26,936	
中間配当額	-		-		-	3,248	
中間(当期)未処分利益	34,210		37,158		△ 2,948	44,221	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの…移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等

時価法

#### (3) たな卸資産

総平均法による低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7～50年
機械及び装置	4～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

#### (1) 社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

#### (2) 社債発行差金

発生時に全額費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 注記事項

### 1. 偶発債務

保証債務	14,288 百万円
経営指導念書	973 百万円

### 2. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当中間期 機械装置	前 期 機械装置	前中間期 機械装置
取得価額相当額	49 百万円	49 百万円	11 百万円
減価償却累計額相当額	12 百万円	9 百万円	8 百万円
中間期末（期末）残高相当額	36 百万円	39 百万円	2 百万円
	車両運搬具	車両運搬具	車両運搬具
取得価額相当額	317 百万円	314 百万円	309 百万円
減価償却累計額相当額	145 百万円	162 百万円	136 百万円
中間期末（期末）残高相当額	171 百万円	151 百万円	172 百万円
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	2,515 百万円	2,542 百万円	2,707 百万円
減価償却累計額相当額	1,362 百万円	1,226 百万円	1,180 百万円
中間期末（期末）残高相当額	1,153 百万円	1,315 百万円	1,526 百万円
	合 計	合 計	合 計
取得価額相当額	2,882 百万円	2,905 百万円	3,027 百万円
減価償却累計額相当額	1,520 百万円	1,399 百万円	1,325 百万円
中間期末（期末）残高相当額	1,362 百万円	1,506 百万円	1,702 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

#### (2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
一年以内	639 百万円	649 百万円	684 百万円
一 年 超	722 百万円	857 百万円	1,018 百万円
合 計	1,362 百万円	1,506 百万円	1,702 百万円

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	354 百万円	742 百万円	376 百万円
減価償却費相当額	354 百万円	742 百万円	376 百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## オペレーティング・リース取引に係る注記

## 未経過リース料

	当中間期	前 期	前中間期
1年以内	18 百万円	19 百万円	16 百万円
1年超	27 百万円	29 百万円	16 百万円
合 計	45 百万円	49 百万円	32 百万円

## 3. 有価証券関係

当中間期末（平成15年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,309	2,389	1,079
関連会社株式	20,540	22,263	1,723
合計	21,850	24,653	2,802

前中間期末（平成14年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,309	2,946	1,636
関連会社株式	24,809	19,868	△4,941
合計	26,119	22,814	△3,305

前事業年度末（平成15年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,309	2,503	1,194
関連会社株式	20,540	22,321	1,781
合計	21,850	24,825	2,975